

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年1月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

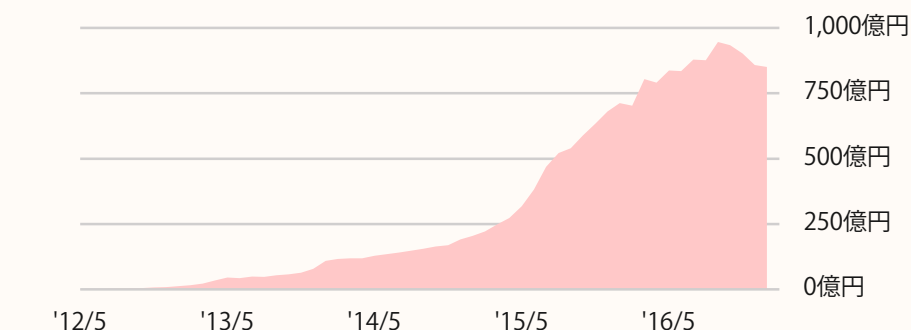
※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.8%	7.0%	11.7%	12.2%	48.4%	199.9%
TOPIX	0.2%	9.4%	16.2%	8.6%	32.5%	131.4%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	29,985円
純資産総額	851.2億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,235.6億円
組入銘柄数	130銘柄

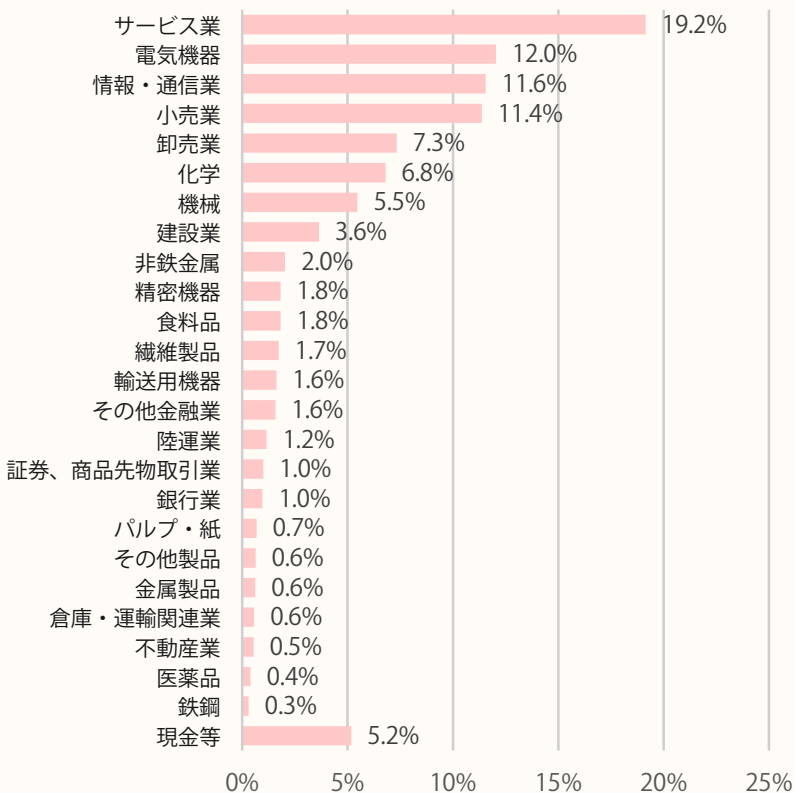
資産配分比率

国内株式	94.8%
海外株式	0.0%
現金等	5.2%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	83.2%
東証二部	1.9%
マザーズ	3.7%
JASDAQ	6.0%
現金等	5.2%
合計	100.0%

業種別比率



ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい ホールディングス 	3076	中小型	東京一部	卸売業	2.5%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
3	メガチップス 	6875	中小型	東証一部	電気機器	2.1%
		ファブレス（製造工場を持たない）が特徴。インターネット、電子機器の発達で物同士が繋がる「IoT社会」で必要不可欠と言われるLSI（あらゆる電子部品を半導体チップに組み込んだ集積回路（IC））を用途に合わせて提供する。				
4	アウトソーシング 	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.9%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
5	堀場製作所 	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.8%
		社は「おもしろおかしく」を追求するベンチャースピリッツを持った京都の老舗企業。エンジン計測器で世界市場8割を占める独立系の分析機器大手。自動車から医療まで事業領域は多岐に渡る。				
6	山一電機 	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.7%
		バーンインソケット（半導体検査治具）で世界シェアトップ。また、車載や産業機器などさまざまな業界へコネクタも供給。今後もグローバルニッチでトップの製品の創出を目指す。				
7	ライク 	2462	超小型	東証一部	サービス業	1.7%
		人材派遣を中心とした総合人材サービスを展開。受託保育や介護施設運営などの新たな事業分野への投資も積極的に展開しており、今後の多角的な成長が期待される。				
8	船井総研ホールディングス 	9757	中小型	東証一部	サービス業	1.6%
		国内中小企業を中心に経営コンサルを手掛ける。業種・業界、テーマ別勉強会を多数実施することで新規開拓、顧客ニーズ発掘を行う。社長自らリクルーティングを行うなど、人材獲得・育成にも積極的。				
9	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.6%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
10	東京応化工業 	4186	中小型	東証一部	化学	1.5%
		半導体製造過程でシリコンウエハー上に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力。液晶ディスプレイや太陽光電池パネル分野にも進出する高機能材料メーカー。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

1月の株式相場は、トランプ新米大統領の発言や大統領令に一喜一憂する、上値の重い展開が続きました。月末の日経平均株価は前月末比0.4%安の19,041.34円となり、日経平均株価の月次騰落率の記録は4連騰で打ち止めとなりました。

2017年1月4日の大発会は、米経済指標の上振れといった好材料を受けて、2016年末比479.79円高の19,594.16円となり、大発会としては21年ぶりの大幅高スタートを切りました。しかしその後は世界的に米ドル安が進んだ影響をうけて、日本の株式市場は右肩下がりの展開が続きました。

メキシコや中国が自国通貨高を誘引したことや、米国の長期金利が低下したことなどが、昨年からのトランプ相場に冷水をかける展開となりました。また、対米ドル円レートのみならず米ドルは各国通貨に対して全面安となりました。特に円安米ドル高を好感して世界の株式市場の中でも上昇が際立っていた日本株への影響は大きく、横ばいの欧米株式市場とは対照的に、独歩安となりました。米大統領就任式を控えた18日には、米ドル円レートは112円台半ばまで円高が進み、日経平均株価の日中安値は18,650.33円と1ヵ月半ぶりの安値水準となりました。

月の後半に発表された世界各国の経済指標は、米国を筆頭に堅調でした。また、トランプ米大統領のパイプライン建設の大統領令を受けてインフラ投資期待の高まったこともあり、NYダウ指数は20,000ドルの台を突破しました。この流れをうけて日経平均株価も一時上昇に転じたものの、トランプ米大統領による難民受け入れ停止や移民入国規制など、矢継ぎ早に保護主義的な大統領令が打ち出されると、米国の先行きに対する懸念から前月末比マイナス圏まで売り込まれて月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

1月の運用について

トランプ米大統領が昨年の大統領選挙に当選した後、米国を中心に世界の株式市場は堅調に推移し、日本の株式市場もそれに追随しました。ただし上昇した銘柄は、重厚長大系の企業やオールドエコノミーの会社を中心に、ひふみが注目する中堅中小企業やニューエコノミーの企業には株価上昇の恩恵がさほどありませんでした。

しかし1月に入るとその状況が変化しました。「1月」という月は毎年小型株が好調になるという「小型株効果」アノマリーがあると言われ、今年もその様子が見られました。しかしそれ以上にトランプ政権に対する見方が変化しつつあることが大きな変化をもたらしました。それは彼が必ずしも市場に対して「優しい」大統領でもなく、むしろ様々なリスク要因ではないかという懸念が広がるにつれて、自立的に成長できるような企業に市場の注目が移って行ったことにより、成長株に有利な相場展開になってきていると考えています。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

今後の運用について

トランプ米大統領の行動は、従来の大統領とタイプが違うために予測がしにくく、市場の変動性が上昇しているため、米国の政治リスクにさらされにくい企業への投資が有効な対策であると考えています。例えば対米輸出が収益の軸であるような米国依存度の高い企業ではない、いわゆる非トランプ銘柄でかつ成長力の高い企業を中心とする組入銘柄にシフトしていくことが、トランプ米大統領就任以降のひふみの投資スタンスです。

このように、現在のところ、地味で地道な企業群を中心に投資をする私たちらしい投資戦略を取っています。ただし今後も、トランプ米大統領の動静を観察しつつ、具体的な経済政策を見ながら、わたしたちの投資態度も変化させていこうと考えています。必要であれば、機敏に行動出来るよう常に準備して参ります。

これからも全力を尽くして運用をさせていただきますので、ひふみをなにとぞよろしくお願い申し上げます。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：私が考える大統領令（日本版）



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

大統領令を廃止して、大統領の法案提案権を強化します。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

法人税、所得税の50%減税、1億円超に累進課税。
出身地弁で会話、一日一笑義務化。わははは



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「高校までの学校教育の無料化令」を出したいですね。
大学も優秀成績者は給付型奨学金、ふつうの生徒にも無利子で
貸与型奨学金の機会を与えたいです。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

全国民に大阪弁の習得を義務づける。
最近是人との付き合いでギスギスすることが多いので、
大阪弁を学ぶことで人生における笑いの大切さを学ぶ、
というのはいかがでしょうか？



栗岡 大介

シニア・アナリスト

「アリガトウ通貨」の発行
有難うと言われた人は「アリガトウ通貨」が付与され、銀行からの融資を
受け易くなったり、「通貨」を使用して各施設で特典が。
航空会社が「ありがとう席」を提供するなど、お金では買えない場所・事が
増えると、社会が良くなると思います。



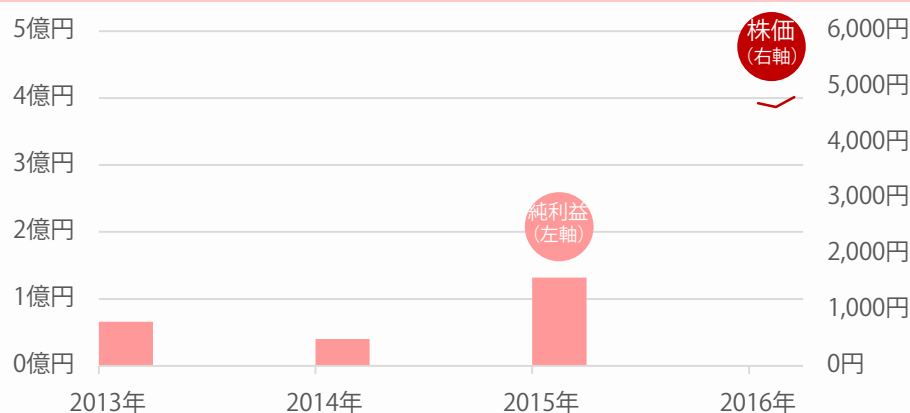
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

源泉徴収制度の廃止ですね。米国みたいに自分で申告をするスタイルへの
チェンジがこの国を良くするのではないかと思うことがあります。
「（語弊を恐れずに言うならば）こんなにも税金を取られている」という認
識を個々人の人に持ってもらうことで、稼ぐ、使う/払う、貯めるの
サイクルがマクロ/ミクロで回って行って欲しいなと思います。

WASHハウス株式会社（6537）

株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2013年11月末から2016年12月末まで。
 ※WASHハウス株式会社は2016年11月22日にマザーズ福岡Q-Boardに上場しています。

WASHハウスは、九州地方を中心にコインランドリーの店舗開発・運営等を行なう企業です。「安心・安全・清潔」で24時間年中無休のコインランドリーを、2016年10月末時点で354店舗（フランチャイズ329店舗、直営25店舗）展開しています。

厚生労働省の調査によると、コインオペレーションクリーニング営業施設は平成25年度で16,693件となり、平成10年度対比で5割以上増え、調査の度に市場が拡大していることがわかります。一方で、その大半は個人経営となっており、運営管理が整っていない店舗も数多くあると言われています。WASHハウスは、独自のシステムを活用した効率的な店舗運営と地盤の九州地域から全国への店舗展開拡大により、業界のリーディングカンパニーとして今後大きく成長する事が期待されています。

同社の強みは、ITを活用した店舗管理システムにあります。店舗の機械（洗濯機、乾燥機など）は遠隔操作による売上管理、トラブル認識などが可能となっており、店舗内は監視カメラによって常時監視されています。これにより、各店舗は本部で一括管理・運営され、無人店舗であっても機器トラブルなどに対して迅速に対応することが可能となります。WASHハウスのシステムにより、利用者は清潔・安全に管理された店舗の中で、安心してサービスを利用する事ができます。また、FCオーナーは日々の売上管理や店舗運営などの負担を大幅に削減する事が可能となり、安定した収益が得られる仕組みとなっています。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※下段は税抜	500億円まで	年0.4914% （年0.45500%）	年0.4914% （年0.45500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年1.0584% （年0.98000%）
	500億円を 超える部分	年0.4374% （年0.40500%）	年0.4374% （年0.40500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.9504% （年0.88000%）
	1000億円を 超える部分	年0.3834% （年0.35500%）	年0.3834% （年0.35500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.8424% （年0.78000%）

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

ひふみプラスはリッパー・ファンド・アワード2016 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※リッパー・ファンド・アワードについて

「リッパー・ファンド・アワード」に関する情報は、そこで言及されているファンドの購入の申し込みとなるものではありません。また、リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。明示・黙示であれ、法律上または事実上、口頭または書面を問わず、いかなる保証または条件も提示されておらず、またいかなる表明も行われておりません。



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○

※2017年2月6日時点

※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。

